

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成18年12月20日

【中間会計期間】 第87期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

【会社名】 四国化成工業株式会社

【英訳名】 Shikoku Chemicals Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長 兼 C . E . O . 山 下 矩 仁 彦

【本店の所在の場所】 香川県丸亀市土器町東八丁目537番地 1

【電話番号】 (0877)22-4111

【事務連絡者氏名】 取締役執行役員 企画・管理担当 富 田 俊 彦

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬一丁目 3 番地 B 16

【電話番号】 (043)296-4111

【事務連絡者氏名】 総務部長 田 川 寿 一

【縦覧に供する場所】 四国化成工業株式会社 幕張支社
(千葉県美浜区中瀬一丁目 3 番地 B 16)

四国化成工業株式会社 大阪支社
(大阪府吹田市豊津町2番 6 号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

(注) 幕張支社は法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期中	第86期中	第87期中	第85期	第86期
会計期間	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成18年 4月1日 至 平成18年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日	自 平成17年 4月1日 至 平成18年 3月31日
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	18,015	18,183	20,417	36,305	38,265
経常利益 (百万円)	1,442	2,081	2,871	2,772	4,188
中間(当期)純利益 (百万円)	871	1,059	1,680	1,506	2,216
純資産額 (百万円)	23,604	26,324	30,041	24,616	29,012
総資産額 (百万円)	46,737	50,352	55,493	49,733	56,310
1株当たり純資産額 (円)	407.73	451.81	509.67	423.89	494.77
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.06	18.23	28.67	25.44	37.36
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	15.06	18.19	28.61	25.44	37.25
自己資本比率 (%)	50.5	52.3	53.9	49.5	51.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	935	1,344	2,600	2,699	2,491
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	70	1,264	1,273	777	961
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	230	86	291	787	828
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (百万円)	3,259	3,755	5,526	3,749	4,489
従業員数 [ほか、臨時雇用者数] (人)	1,021 []	1,038 [121]	1,027 [129]	1,006 [101]	1,019 [133]
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	16,751	17,079	18,924	34,470	36,427
経常利益 (百万円)	1,168	1,684	2,475	2,276	3,558
中間(当期)純利益 (百万円)	719	1,021	1,406	1,223	2,049
資本金 (百万円)	6,867	6,867	6,867	6,867	6,867
発行済株式総数 (千株)	59,598	59,098	58,948	59,098	58,948
純資産額 (百万円)	21,866	24,423	27,570	22,758	26,961
総資産額 (百万円)	43,750	47,560	51,891	46,606	52,053
1株当たり配当額 (円)	3.50	3.50	3.50	7.00	7.00
自己資本比率 (%)	50.0	51.4	53.1	48.8	51.8
従業員数 [ほか、臨時雇用者数] (人)	520 []	535 [16]	537 [26]	528 [15]	523 [18]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 第85期事業年度末より連結会社の従業員数において臨時雇用者数が従業員数の100分の10を超えたため、臨時雇用者数を記載しております。

3 純資産額の算定にあたり、第87期中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2 【事業の内容】

当社の企業集団は、当社、子会社10社および関連会社1社で構成され、主な事業内容は、化学工業薬品・医薬品、住宅・景観・店舗関連商品の生産および販売を中心に水処理関連事業、トラックによる陸上輸送ならびに情報システム事業であります。

当中間連結会計期間における主要な関係会社の異動は次のとおりであります。

(建材事業)

主な事業内容の変更はありません。なお、当中間連結会計期間において、近年急速に高級化する中国市場、特に上海をターゲットに塗り壁材をアピールし、建材事業をグローバルに展開する端緒として株式会社オーエム(大阪府茨木市)と合併会社四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司を設立いたしました。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の非連結子会社となっております。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
					当社関係者 / 全取締役
四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司	上海市 凱旋路	30	建材事業	55.0	3/6

(注) 1 主要な事業内容は、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2 関係内容の(当社関係者/全取締役)の欄は、四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司の取締役に占める当社関係者(当社役員)の人数を記載しております。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年9月30日現在

事業の種類別 セグメントの名称	化学品事業	建材事業	その他の事業	全社(共通)	合計
従業員数(人) [ほか、臨時雇用 者数]	426 [49]	505 [70]	46 [9]	50 [1]	1,027 [129]

(注) 1 従業員数は、就業人員数を記載しております。

2 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年9月30日現在

従業員数(人) [ほか、臨時雇用者数]	537 [26]
------------------------	---------------

(注) 従業員数は、就業人員数を記載しております。

(3) 労働組合の状況

当社と労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、高水準の原油価格や米国経済の減速懸念が生じたものの、好調な企業業績や中国の高度成長の持続などを背景に設備投資が好調を維持するとともに、雇用環境の安定などにより個人消費が上向くなど、景気は緩やかな拡大局面を迎えました。

このような状況下、化学品事業におけるIT関連のファイン ケミカル部門が引き続き好調を維持しました。また、無機化成品部門は生産体制の拡充による拡販と採算性の向上に努め、有機化成品部門は海外市場戦略を着実にすすめました。一方、建材事業は公共投資の減少や熾烈な市場競争など、厳しい事業環境の影響を受けました。

以上の結果、当中間連結会計期間の連結売上高は204億17百万円 前年同期比12.3%の増収となりました。利益関連の指標のうち営業利益は増収効果と円安による輸出採算の向上、さらに利益重視施策の徹底に努め28億72百万円 前年同期比38.8%の増益、経常利益は28億71百万円 前年同期比37.9%の増益、中間純利益は収用補償による利益がありましたものの減損損失の計上などにより16億80百万円 前年同期比58.7%の増益となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

化学品事業

(無機化成品)

不溶性硫黄は増強設備の完成による供給体制の整備により拡販に注力したことから販売は前年同期を上回りました。二硫化炭素は内外で拡販に注力し、無水芒硝は販売シェアの拡大と採算性の向上に努めました。

(有機化成品)

殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は、国内では一部の市場で輸入品の影響を受けましたが、ホームサニタリー分野などの拡販などもあり微増となりました。また、海外においては米国市場の回復を受けて好調に推移しました。耐熱電線向けのセイクは、収益体質の改善に努め、廃水処理剤であるハイポルカは、市場開拓に注力し微増となりました。

(ファイン ケミカル)

プリント配線板向けの水溶性防錆剤であるタフエースは引き続き好調を維持するとともに、エポキシ樹脂硬化剤を主用途とするイミダゾール類は内外で拡販に注力し、採算性の向上に努めました。

以上の結果、化学品事業の売上高は119億67百万円 前年同期比25.9%の増収、営業利益は28億72百万円 前年同期比50.3%の増益でありました。

建材事業

壁材は、消費者ニーズに対応した商品の充実やテレビCMを継続実施したものの、市場の低迷により伸び悩みました。

景観エクステリアは、民需の高まりにより設計・特注活動に注力したものの、公共事業の縮小の影響を受けました。一方、住宅エクステリアは熾烈な市場競争のなか前期並みとなりました。

以上の結果、建材事業の売上高は80億16百万円 前年同期比2.3%の減収、営業利益は6億71百万円 前年同期比14.7%の減益でありました。

その他の事業

情報システム事業は、地域に密着した営業活動を展開するなか、開発受託の小型化と価格競争の影響を受けました。ファーストフード事業は、新商品の投入とサービスの充実注力したものの消費者志向の変化により低調に推移しました。商事部門は、顧客ニーズの変化などにより、低調でありました。

以上の結果、その他の事業の売上高は4億33百万円 前年同期比8.5%の減収、営業利益は4百万円 前年同期比78.1%の減益でありました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

化学品事業における無機化成品のうち、不溶性硫黄は設備増強により国内外で拡販に注力した結果増収となりました。有機化成品の殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品は国内においてホームサニタリー分野は堅調でありましたがプール・浄化槽分野は低調でありました。ファイン ケミカル商品は、引き続きIT関連が好調を維持し、大幅な増収となりました。一方、建材事業は、市場の低迷・競争の激化の影響を受けました。以上の結果、売上高は178億96百万円 前年同期比8.2%の増収、営業利益は34億83百万円 前年同期比29.5%の増益となりました。

北米

主として、殺菌消毒剤シアヌル酸誘導品をプール分野に展開する中、市場の回復ならびに為替が円安に推移したことから好調に推移しました。以上の結果、売上高は25億20百万円 前年同期比53.4%の増収、営業利益は1億28百万円 前年同期比35.1%の増益となりました。

また、上記の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前中間純利益が堅調であったことから安定した資金が得られ、設備投資ならびに投資有価証券の取得などの投資活動によるキャッシュ・フローが若干の増加にとどまったことから前連結会計年度末に比べ10億37百万円 前期比23.1%増加し、当中間連結会計期間末は55億26百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は、主に税金等調整前中間純利益26億69百万円（前年同期比12億62百万円増）と減価償却費6億55百万円（前年同期比68百万円増）であります。法人税等の支払いなどにより26億円（前年同期比12億55百万円増）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は、主に設備投資12億58百万円（前年同期比4億84百万円増）および投資有価証券の取得3億11百万円（前年同期比4億2百万円減）などにより12億73百万円（前年同期比9百万円増）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、配当金の支払い2億4百万円（前年同期比1百万円増）がありましたが、ストック・オプション行使に伴う自己株式売却による収入などにより2億91百万円（前年同期比2億4百万円増）となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	無機化成品	1,781	
	有機化成品	4,525	
	ファインケミカル	2,851	
	小計	9,158	+25.9
建材事業	壁材	998	
	エクステリア	4,756	
	小計	5,754	4.1

- (注) 1 生産金額は主に生産量に平均販売価格を乗じて算出しております。
2 生産実績は自家消費(無機、有機及びファインケミカル)を一部含んでおります。
3 その他の事業については生産活動になじまないため記載しておりません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当社グループは見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称		金額(百万円)	前年同期比(%)
化学品事業	無機化成品	2,929	
	有機化成品	4,774	
	ファインケミカル	4,263	
	小計	11,967	+25.9
建材事業	壁材	1,779	
	エクステリア	6,236	
	小計	8,016	2.3
その他の事業		433	8.5
合計		20,417	+12.3

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更および新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

記載すべき事項はありません。

5 【研究開発活動】

当社グループの研究・開発活動の大部分は、当社が主に担当しております。当社は、創業時における二硫化炭素の製造新技術による企業化を皮切りに、以来半世紀余りにわたり、化学品分野および建材分野において独創的な技術開発に主眼を置いた研究開発型企業として事業を展開しており、また、社是であります「独創力」を活かした技術の確立により、「豊かで輝く企業、小粒でも世界に通用する企業集団」を目指しております。

組織の活動としては、R & Dセンターにおいてコア技術に立った既存事業の強化拡充を図るとともに、習得した新技術による独自性を持った製品開発にチャレンジしております。また、各工場の開発部門や建材事業の開発部門においては現技術の深耕による既存商品の再活性化を図りつつ、事業戦略に沿った差別化商品の開発に努めております。当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費は5億42百万円であります。

化学品事業

化学品分野における研究・開発は、電子化学材料分野ならびに環境関連分野に注力し、既存事業の周辺に特化し、事業拡大に貢献することを目指しております。

電子化学材料分野は、高密度プリント配線板用水溶性プレフラックス「タフエース」のさらなる高機能化や銀メッキ薬剤の開発を進めるとともに、特殊な非ハロゲン系難燃剤、複合材料向けのベンゾオキサジン化合物、および樹脂の性能を高めるイソシアヌル酸誘導体などの開発を行っております。

環境関連分野では、水処理薬剤の開発に注力しております。プール用途で培った技術を活かし、さらに高機能化・高付加価値化させた製品開発を行っております。廃水処理用としては、「ハイポルカ」を中心に活性汚泥処理に必要な関連薬剤の開発を行っております。

また、「イミダゾール」化合物の生理活性を利用した医薬品原料の開発にも注力しております。

なお、当事業に係る研究開発費は3億5百万円であります。

建材事業

建材分野における開発は「自然にやさしい、やすらぎの空間」を基本に、壁材・住宅エクステリアおよび景観エクステリアのそれぞれで独自性と素材の複合化に注力することで他社との差別化を明確にしていきます。

壁材の内装材は、シック・ハウス症候群対策として、けいそう土壁の性能向上と用途拡大を進めており、平成18年4月より主力の「けいそうモダンコート」シリーズにボードに直接塗れる直塗りタイプを充実しました。また、短工期施工に特化し、リフォーム市場・マンション市場を意識した開発を継続しております。外装材では、ブロック専用・直塗りタイプ「美プロ」に肌の細かいシルキータイプを追加し、併せて「美プロ」にセットできる「美プロフェンス」「美プロ笠木」も発売しました。住宅の外壁ではサイディング下地の施工技術の確立を目指して試験施工による評価を進めております。舗装材では、自然な風合いを演出した「ニューエクラン」を発売し、施工面・耐久性などの品質向上に努めております。

住宅エクステリアは、車庫「マイポート」を軸に伸縮門扉、シャッター関連の商材を用いて、完成度の高い空間づくりを目指しております。中でも車庫前の門扉については電動化に注力し利便性とセキュリティを追求しており、また庭周り空間ではインテリアからエクステリアのつながりを壁材とエクステリア商品の融合による独自性を図っております。

景観エクステリアは、学校や不特定多数が集まる事業所のセキュリティ外構を強化するとともに、自然・環境の調和を目指して、セミ・パブリックの領域における、斬新で美しい景観商品の開発も継続しております。

全般的には省エネ、リサイクルに対応したエコロジー商品の開発にも積極的に取り組んでおります。

なお、当事業に係る研究開発費は2億37百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
丸亀工場 (香川県丸亀市)	化学品事業	工場土地			83 (1,750)		83	81 [6]

(2) 国内子会社

当中間連結会計期間に以下の設備を譲渡いたしました。

会社名 事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
シコク景材(株) 鳴門工場 (徳島県鳴門市)	建材事業	工場土地			33 (1,147)		33	72 [10]

(注) 1 上記金額には消費税等を含んでおりません。

2 従業員数の [] は、臨時従業員数を外書しております。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中でありました重要な設備の増強および改修について、重要な変更はありません。

なお、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	235,850,000
計	235,850,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成18年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成18年12月20日)	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,948,063	58,948,063	東京証券取引所 (市場第一部)	
計	58,948,063	58,948,063		

(注) 提出日現在発行数には、平成18年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、平成13年改正旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行しております。

株主総会の特別決議日（平成14年6月26日）

	中間会計期間末現在 (平成18年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成18年11月30日)
新株予約権の数(個)	245(注1)	230
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	245,000	230,000
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株当たり424(注2)	同左
新株予約権の行使期間	平成16年6月28日～平成19年6月27日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 424 資本組入額 212	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。 本新株予約権者は、新株予約権の権利行使時においても当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位であることを要する。ただし、任期満了による退任、定年退職または会社都合退職の場合はこの限りではない。なお、本新株予約権者が死亡により、当社または当社子会社の取締役、監査役、執行役員または使用人たる地位を失った場合は、当該本新株予約権者の相続人が権利を行使できるものとする。 その他、権利行使の条件は当社と新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」の内容に抵触していないこととする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡については、取締役会の承認を要するものとされるが、本新株予約権者は、本新株予約権を第三者に譲渡、質入その他一部の処分をすることができない。	同左
代用払込みに関する事項	-	-

- (注) 1 新株予約権1個につき当社普通株式を新たに発行またはこれに代えて当社の有する当社普通株式を移転する株式の数は、1,000株であります。
- 2 新株予約権発行日後に当社が株式分割または株式併合を行う場合は、次の算式により行使価額を調整し、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、新株予約権発行日後に時価を下回る価額で当社普通株式について新株を発行（ただし、新株予約権の権利行使、商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）の施行前である平成14年3月31日以前に発行決議が行われた転換社債の転換および付与された株式譲渡請求権の権利行使を除く。）する場合は、次の算式により行使価額は調整され、調整により生じる1円未満の端数は切り上げるものとする。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{1株当たりの時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年4月1日～ 平成18年9月30日		58,948		6,867		5,741

(4) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成18年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
日清紡績株式会社	東京都中央区日本橋人形町 2丁目31番11号	5,580	9.47
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	4,108	6.97
シコク共栄会	香川県丸亀市土器町東8丁目537番地1	3,385	5.74
日本マスタートラスト信託銀行株 式会社 (株百十四銀行・退職給付信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	2,340	3.97
株式会社香川銀行	香川県高松市亀井町6番地1	2,000	3.39
株式会社四国銀行	高知県高知市南はりまや町 1丁目1番1号	1,750	2.97
株式会社伊予銀行	愛媛県松山市南堀端町1番地	1,500	2.55
株式会社中国銀行	岡山県岡山市丸の内1丁目15番20号	1,500	2.55
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3番3号	1,500	2.54
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	1,414	2.40
計		25,080	42.55

(注) 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(株百十四銀行・退職給付信託口)の所有株式はすべて信託業務に係るものであり、(株百十四銀行が同行に委託した退職給付信託の信託財産であります。なお、その議決権行使の指図権は(株百十四銀行が留保しております。

(5) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 304,000		
完全議決権株式(その他) (注)1	普通株式 58,208,000	58,208	
単元未満株式 (注)2	普通株式 436,063		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	58,948,063		
総株主の議決権		58,208	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式91株が含まれております。

【自己株式等】

平成18年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 四国化成工業株	香川県丸亀市土器町東 8丁目537番地1	304,000		304,000	0.52
計		304,000		304,000	0.52

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	855	856	819	812	800	800
最低(円)	785	680	746	750	726	715

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金	(5)	3,823		5,531		4,527	
2 受取手形及び 売掛金		9,868		12,231		12,701	
3 有価証券		11		11		16	
4 たな卸資産		5,747		6,168		6,054	
5 その他		1,984		847		929	
6 貸倒引当金		44		25		45	
流動資産合計		21,390	42.5	24,764	44.6	24,183	42.9
固定資産							
(1) 有形固定資産	(1) (2)						
1 建物及び 構築物		5,245		5,159		5,399	
2 機械装置及び 運搬具	3,000		2,906		3,537		
3 土地	8,773		8,598		8,748		
4 その他	780		787		627		
有形固定資産 合計		17,799	35.3	17,451	31.5	18,312	32.5
(2) 無形固定資産							
1 ソフトウェア		298		270		300	
2 電話加入権		32		20		22	
無形固定資産 合計		330	0.7	290	0.5	323	0.6
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		10,101		12,054		12,754	
2 その他		730		932		741	
3 貸倒引当金		0		0		4	
投資その他の 資産合計		10,831	21.5	12,986	23.4	13,491	24.0
固定資産合計		28,962	57.5	30,728	55.4	32,127	57.1
資産合計		50,352	100.0	55,493	100.0	56,310	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1	支払手形及び 買掛金	(5)	5,918		7,095		7,612	
2	短期借入金		2,800		2,500		2,500	
3	一年内返済予定 長期借入金	(2)	571		706		401	
4	未払法人税等		478		1,000		780	
5	役員賞与引当金				20			
6	その他	(5)	2,654		2,742		3,582	
	流動負債合計		12,422	24.7	14,065	25.4	14,877	26.4
固定負債								
1	長期借入金	(2)	7,175		6,541		6,963	
2	再評価に係る 繰延税金負債		1,428		1,884		1,422	
3	退職給付引当金		2,331		2,370		2,303	
4	連結調整勘定		107				95	
5	負ののれん				84			
6	その他		431		505		1,486	
	固定負債合計		11,474	22.8	11,386	20.5	12,271	21.8
	負債合計		23,897	47.5	25,452	45.9	27,148	48.2
(少数株主持分)								
	少数株主持分		131	0.2			149	0.3
(資本の部)								
	資本金		6,867	13.7			6,867	12.2
	資本剰余金		5,742	11.4			5,745	10.2
	利益剰余金		10,592	21.0			11,490	20.4
	土地再評価差額金		1,359	2.7			1,350	2.4
	その他有価証券 評価差額金		2,145	4.3			3,747	6.6
	為替換算調整勘定		37	0.1			25	0.0
	自己株式		345	0.7			164	0.3
	資本合計		26,324	52.3			29,012	51.5
	負債、少数株主持分 及び資本合計		50,352	100.0			56,310	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,867	12.4		
2 資本剰余金				5,745	10.3		
3 利益剰余金				12,246	22.0		
4 自己株式				132	0.2		
株主資本合計				24,726	44.5		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,152	5.7		
2 土地再評価 差額金				2,032	3.7		
3 為替換算 調整勘定				22	0.1		
評価・換算 差額等合計				5,162	9.3		
少数株主持分				152	0.3		
純資産合計				30,041	54.1		
負債純資産合計				55,493	100.0		

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)			
売上高			18,183	100.0		20,417	100.0		38,265	100.0
売上原価			11,285	62.1		12,336	60.4		23,604	61.7
売上総利益			6,897	37.9		8,080	39.6		14,660	38.3
販売費及び 一般管理費										
1 販売運送費		1,292			1,399			2,778		
2 広告宣伝費		412			428			837		
3 給料		879			982			1,924		
4 退職給付費用		127			106			271		
5 研究開発費		510			542			1,119		
6 その他		1,605	4,828	26.5	1,748	5,208	25.5	3,504	10,435	27.3
営業利益			2,069	11.4		2,872	14.1		4,225	11.0
営業外収益										
1 受取利息		8			18			17		
2 受取配当金		95			102			140		
3 為替差益		22						29		
4 雑収入		19	145	0.8	22	143	0.7	35	222	0.6
営業外費用										
1 支払利息		67			63			130		
2 売上割引		54			51			105		
3 雑損失		10	132	0.7	29	145	0.7	23	258	0.7
経常利益			2,081	11.5		2,871	14.1		4,188	10.9
特別利益										
1 固定資産売却益	(1)	23			14			24		
2 投資有価証券 売却益		10			3			47		
3 収用補償金					332					
4 貸倒引当金 戻入益		0			9			1		
5 その他			34	0.1		358	1.8	103	177	0.5
特別損失										
1 固定資産除却損	(2)	22			201			278		
2 固定資産売却損	(3)	209			3			248		
3 減損損失	(4)	296			345			296		
4 特別退職金	(5)	139						139		
5 役員退職慰労金		40			8			47		
6 その他			709	3.9		560	2.8	84	1,095	2.9
税金等調整前 中間(当期) 純利益			1,406	7.7		2,669	13.1		3,270	8.5
法人税、住民税 及び事業税		468			1,027			1,345		
法人税等調整額		120	347	1.9	42	985	4.8	307	1,038	2.7
少数株主利益						4	0.0		16	0.0
中間(当期) 純利益			1,059	5.8		1,680	8.2		2,216	5.8

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			5,741		5,741
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		0	0	3	3
資本剰余金中間期末 (期末)残高			5,742		5,745
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			10,299		10,299
利益剰余金増加高					
中間(当期)純利益		1,059	1,059	2,216	2,216
利益剰余金減少高					
1 配当金		202		406	
2 役員賞与		34		34	
3 自己株式消却額				63	
4 土地再評価差額金取崩額		528	766	520	1,024
利益剰余金中間期末 (期末)残高			10,592		11,490

【中間連結株主資本等変動計算書】

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(百万円)	6,867	5,745	11,490	164	23,939
中間連結会計期間中の変動額					
利益処分による剰余金の配当			204		204
利益処分による役員賞与金			39		39
土地再評価差額金の取崩			681		681
中間純利益			1,680		1,680
自己株式の取得				9	9
自己株式の処分		0		41	40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)		0	755	31	786
平成18年9月30日残高(百万円)	6,867	5,745	12,246	132	24,726

	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日残高(百万円)	3,747	1,350	25	5,073	149	29,161
中間連結会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当						204
利益処分による役員賞与金						39
土地再評価差額金の取崩						681
中間純利益						1,680
自己株式の取得						9
自己株式の処分						40
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	595	681	3	89	3	92
中間連結会計期間中の変動額合計(百万円)	595	681	3	89	3	879
平成18年9月30日残高(百万円)	3,152	2,032	22	5,162	152	30,041

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前中間 (当期)純利益		1,406	2,669	3,270
減価償却費		587	655	1,256
減損損失		296	345	296
収用補償金			332	
退職給付引当金の増加額 又は減少額()		38	66	66
受取利息及び受取配当金		103	121	157
支払利息		67	63	130
投資有価証券売却益		10	3	47
有形固定資産除却損		22	201	258
有形固定資産売却益		23	14	24
有形固定資産売却損		209	3	248
保険金収入				85
売上債権の減少額 又は増加額()		1,070	469	1,709
たな卸資産の増加額		19	120	282
仕入債務の増加額 又は減少額()		974	508	619
その他		501	82	23
小計		1,989	3,295	3,684
利息及び配当金の受取額		103	121	157
利息の支払額		68	54	130
法人税等の支払額		680	761	1,305
保険金収入				85
営業活動による キャッシュ・フロー		1,344	2,600	2,491
投資活動による キャッシュ・フロー				
有価証券の償還による収入		9	10	9
有形固定資産の取得 による支出		773	1,258	1,486
有形固定資産の売却 による収入		169	102	1,254
収用補償金による収入			180	
投資有価証券の取得 による支出		713	311	726
投資有価証券の売却 による収入		17	6	84
貸付けによる支出			1	8
貸付金の回収による収入		7	2	23
定期預金の純減少額		6	33	37
連結の範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による 増加額	(2)	113		66
その他		99	37	214
投資活動による キャッシュ・フロー		1,264	1,273	961

		前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
財務活動による キャッシュ・フロー				
短期借入金の純減少額				300
長期借入による収入		300	100	300
長期借入金の返済 による支出		299	216	660
自己株式の取得による支出		4	9	18
ストックオプションの 行使に伴う収入		119	40	246
配当金の支払額		203	204	407
その他			0	10
財務活動による キャッシュ・フロー		86	291	828
現金及び現金同等物に係る 換算差額		12	2	37
現金及び現金同等物の増加額		5	1,037	739
現金及び現金同等物の 期首残高		3,749	4,489	3,749
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(1)	3,755	5,526	4,489

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、シコクインターナショナルコーポレーションであります。 なお、当中間連結会計期間において(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターの株式を取得し、子会社となったことから連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、エスケー物流(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、シコクインターナショナルコーポレーションであります。 なお、当中間連結会計期間において連結子会社 (株)新花太陽は、平成18年 6月 7日より社名をシコク・フーズ商事(株)に変更しております。また、連結子会社 四国興産(株)は、平成18年10月 1日より社名をシコク興産(株)に変更しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、エスケー物流(株)及び四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項 (1) 連結子会社の数 8社 主要な連結子会社は、シコク景材(株)、シコク景材関東(株)、シコクインターナショナルコーポレーションであります。 なお、当連結会計年度において(株)四国環境管理センターおよび(株)四国環境測定センターの株式を取得し、子会社となったことから連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 非連結子会社は、エスケー物流(株)であります。</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲より除いております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 記載すべき事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 日本硫炭工業(株) (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(エスケー物流(株))及び関連会社(日本工機(株)他)はそれぞれ中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社 非連結子会社(エスケー物流(株)、四国化成欧艾姆(上海)貿易有限公司)は中間純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 1社 同左 (3) 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社 非連結子会社(エスケー物流(株))は連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、重要性がないため、持分法の適用範囲から除いております。</p>
<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、当中間連結会計期間より連結の範囲に含めた(株)四国環境管理センターの決算日は 6月 30日であり、中間連結決算日との差は 3ヶ月以内であるため、当該連結子会社の決算日現在の財務諸表を基礎として連結を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 主として移動平均法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)、建物及び一部の連結子会社の一部の資産については、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物及び構築物が10年～50年、機械装置及び運搬具が6年～13年であります。</p> <p>無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>-</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益は20百万円減少しております。</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 たな卸資産 同左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>-</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。過去勤務債務については、その発生時に一括して処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料購入による外貨建買入債務</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用計上することとしております。過去勤務債務については、その発生時に一括して処理することとしております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>ヘッジ方針 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手段のみ契約しており、ヘッジ有効性は常に保たれております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>	<p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

会計処理の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は4百万円増加し、税金等調整前中間純利益は292百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の中間連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>	-	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税金等調整前当期純利益は289百万円減少しております。なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
-	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当中間連結会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は298億88百万円であります。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当中間連結会計期間より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、中間連結財務諸表規則の改正により、当中間連結会計期間における中間連結財務諸表は、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。</p>	-

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)
-	<p>(連結貸借対照表関係)</p> <p>当中間連結会計期間より、改正後の中間連結財務諸表規則を適用し、前中間連結会計期間において固定負債に区分掲記されていた「連結調整勘定」を「負のれん」と表示しております。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
(1)有形固定資産の減価償却累計額 26,250百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 25,118百万円	(1)有形固定資産の減価償却累計額 25,128百万円
(2)担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産 建物及び構築物 1,919百万円 機械装置及び運搬具 962百万円 土地 4,330百万円 計 7,212百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 6,808百万円 (うち1年内返済予定分 218百万円) 担保に供している資産 建物及び構築物 770百万円 機械装置及び運搬具 5百万円 土地 1,391百万円 その他 0百万円 計 2,168百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 393百万円 (うち1年内返済予定分 70百万円)	(2)担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産 建物及び構築物 1,652百万円 機械装置及び運搬具 579百万円 土地 4,247百万円 計 6,479百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 6,682百万円 (うち1年内返済予定分 484百万円) 担保に供している資産 建物及び構築物 343百万円 土地 648百万円 計 992百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 302百万円 (うち1年内返済予定分 65百万円)	(2)担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産 建物及び構築物 1,840百万円 機械装置及び運搬具 805百万円 土地 4,330百万円 計 6,977百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 6,690百万円 (うち1年内返済予定分 181百万円) 担保に供している資産 建物及び構築物 709百万円 土地 1,315百万円 計 2,024百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 334百万円 (うち1年内返済予定分 65百万円)
(3)保証債務 中讃ケーブルビジョン㈱の銀行借入に対して、660百万円の債務保証を行っております。	(3)保証債務 中讃ケーブルビジョン㈱の銀行借入に対して、622百万円の債務保証を行っております。	(3)保証債務 中讃ケーブルビジョン㈱の銀行借入に対して、602百万円の債務保証を行っております。
(4)受取手形割引高 1,249百万円	(4)受取手形割引高 1,681百万円	(4)受取手形割引高 1,142百万円
(5) -	(5)中間連結会計期間末日満期手形の処理方法 当中間連結会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当中間連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。 受取手形 80百万円 支払手形 255百万円 流動負債その他(設備関係支払手形) 7百万円	(5) -

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
<p>(1) 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>土地 15百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 6百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 13百万円</p> <p>その他 2百万円</p> <p>(3) 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 129百万円</p> <p>土地 79百万円</p> <p>その他 0百万円</p> <p>(4) 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間連結会計期間において以下のグループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>(1) 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地 14百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 45百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 151百万円</p> <p>その他 4百万円</p> <p>(3) 固定資産売却損の内訳</p> <p>土地 3百万円</p> <p>(4) 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間連結会計期間において以下のグループについて減損損失を計上いたしました。</p>	<p>(1) 固定資産売却益の内訳</p> <p>建物及び構築物 4百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 3百万円</p> <p>土地 16百万円</p> <p>(2) 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 67百万円</p> <p>機械装置及び運搬具他 210百万円</p> <p>(3) 固定資産売却損の内訳</p> <p>建物及び構築物 155百万円</p> <p>機械装置及び運搬具他 5百万円</p> <p>土地 87百万円</p> <p>(4) 減損損失</p> <p>当社グループは、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当連結会計年度において以下のグループについて減損損失を計上いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																		
<p>化学品事業におけるセイク製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="124 264 475 347"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物41百万円、機械装置他85百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p>化学品事業におけるウイスカ製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="124 831 475 913"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置他40百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="124 1361 475 1541"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県さぬき市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県善通寺市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他	場所	用途	種類	香川県さぬき市	遊休	土地	香川県善通寺市	同上	同上	徳島県徳島市	同上	同上	<p>化学品事業におけるシアヌル酸製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="544 264 895 347"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>シアヌル酸製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、同製品はシアヌル酸誘導品と同一のグループ管理を行っていましたが、事業環境の変化に伴う商品区分の厳格化の決定ならびに製品価格の低下に伴う経常的な損失の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物81百万円、機械装置148百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p>化学品事業におけるセイク製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="544 913 895 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置10百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p>化学品事業におけるウイスカ製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="544 1444 895 1527"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物46百万円、機械装置32百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	シアヌル酸製造設備	建物、機械装置他	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他	<p>化学品事業におけるセイク製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="963 264 1315 347"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物41百万円、機械装置他85百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p>化学品事業におけるウイスカ製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="963 831 1315 913"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置他40百万円あります。なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p> <p>遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="963 1361 1315 1541"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県さぬき市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県善通寺市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(70百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他	場所	用途	種類	香川県さぬき市	遊休	土地	香川県善通寺市	同上	同上	徳島県徳島市	同上	同上
場所	用途	種類																																																																		
徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
香川県さぬき市	遊休	土地																																																																		
香川県善通寺市	同上	同上																																																																		
徳島県徳島市	同上	同上																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
徳島県板野郡	シアヌル酸製造設備	建物、機械装置他																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他																																																																		
場所	用途	種類																																																																		
香川県さぬき市	遊休	土地																																																																		
香川県善通寺市	同上	同上																																																																		
徳島県徳島市	同上	同上																																																																		

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)							
(5) 特別退職金 早期退職制度の適用に伴う退職加算金であります。	遊休資産	(5) 特別退職金 再就職支援制度の適用に伴う退職加算金であります。							
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>香川県善通寺市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(27百万円)として特別損失に計上しました。なお、当該土地の正味売却価額は路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。</p>		場所	用途	種類	香川県丸亀市	遊休	土地	香川県善通寺市
場所	用途	種類							
香川県丸亀市	遊休	土地							
香川県善通寺市	同上	同上							

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	58,948,063	-	-	58,948,063

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	388,471	12,120	96,500	304,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,120株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 96,000株

単元未満株式の買増請求に係る自己株式の処分 500株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月28日 定時株主総会	普通株式	204	3.5	平成18年3月31日	平成18年6月28日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成18年11月1日 取締役会	普通株式	利益剰余金	205	3.5	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																																																																								
<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>3,823百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>68百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等</td><td>10百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>3,755百万円</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱四国環境管理センター及び㈱四国環境測定センターを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>170</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>86</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>69</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>107</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>133</td></tr> <tr><td>連結開始時の既取得持分</td><td>4</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の 取得価額</td><td>240</td></tr> <tr><td>取得価額のうち中間連結 会計期間末において未払 の金額</td><td>46</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物残高</td><td>306</td></tr> <tr><td>差引：取得のための 支出(収入)</td><td>113</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	3,823百万円	有価証券勘定	11百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	68百万円	取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等	10百万円	現金及び現金同等物	3,755百万円	流動資産	470百万円	固定資産	170	流動負債	86	固定負債	69	連結調整勘定	107	少数株主持分	133	連結開始時の既取得持分	4	新規連結子会社株式の 取得価額	240	取得価額のうち中間連結 会計期間末において未払 の金額	46	新規連結子会社の現金 及び現金同等物残高	306	差引：取得のための 支出(収入)	113	<p>(1) 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 9月30日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,531百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>5百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等</td><td>11百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,526百万円</td></tr> </table> <p>(2) -</p>	現金及び預金勘定	5,531百万円	有価証券勘定	11百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5百万円	取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等	11百万円	現金及び現金同等物	5,526百万円	<p>(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年 3月31日)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>4,527百万円</td></tr> <tr><td>有価証券勘定</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を 超える定期預金</td><td>38百万円</td></tr> <tr><td>取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等</td><td>16百万円</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>4,489百万円</td></tr> </table> <p>(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たに㈱四国環境管理センター及び㈱四国環境測定センターを連結したことに伴う、連結開始時の資産及び負債並びに株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>流動資産</td><td>470百万円</td></tr> <tr><td>固定資産</td><td>170</td></tr> <tr><td>流動負債</td><td>86</td></tr> <tr><td>固定負債</td><td>69</td></tr> <tr><td>連結調整勘定</td><td>107</td></tr> <tr><td>少数株主持分</td><td>133</td></tr> <tr><td>連結開始時の既取得持分</td><td>4</td></tr> <tr><td>新規連結子会社株式の 取得価額</td><td>240</td></tr> <tr><td>新規連結子会社の現金 及び現金同等物残高</td><td>306</td></tr> <tr><td>差引：取得による 支出(収入)</td><td>66</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	4,527百万円	有価証券勘定	16百万円	預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	38百万円	取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等	16百万円	現金及び現金同等物	4,489百万円	流動資産	470百万円	固定資産	170	流動負債	86	固定負債	69	連結調整勘定	107	少数株主持分	133	連結開始時の既取得持分	4	新規連結子会社株式の 取得価額	240	新規連結子会社の現金 及び現金同等物残高	306	差引：取得による 支出(収入)	66
現金及び預金勘定	3,823百万円																																																																									
有価証券勘定	11百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	68百万円																																																																									
取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等	10百万円																																																																									
現金及び現金同等物	3,755百万円																																																																									
流動資産	470百万円																																																																									
固定資産	170																																																																									
流動負債	86																																																																									
固定負債	69																																																																									
連結調整勘定	107																																																																									
少数株主持分	133																																																																									
連結開始時の既取得持分	4																																																																									
新規連結子会社株式の 取得価額	240																																																																									
取得価額のうち中間連結 会計期間末において未払 の金額	46																																																																									
新規連結子会社の現金 及び現金同等物残高	306																																																																									
差引：取得のための 支出(収入)	113																																																																									
現金及び預金勘定	5,531百万円																																																																									
有価証券勘定	11百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	5百万円																																																																									
取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等	11百万円																																																																									
現金及び現金同等物	5,526百万円																																																																									
現金及び預金勘定	4,527百万円																																																																									
有価証券勘定	16百万円																																																																									
預入期間が3ヶ月を 超える定期預金	38百万円																																																																									
取得日から償還日 までの期間が3ヶ月 を超える債券等	16百万円																																																																									
現金及び現金同等物	4,489百万円																																																																									
流動資産	470百万円																																																																									
固定資産	170																																																																									
流動負債	86																																																																									
固定負債	69																																																																									
連結調整勘定	107																																																																									
少数株主持分	133																																																																									
連結開始時の既取得持分	4																																																																									
新規連結子会社株式の 取得価額	240																																																																									
新規連結子会社の現金 及び現金同等物残高	306																																																																									
差引：取得による 支出(収入)	66																																																																									

[次へ](#)

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
機械装置及び運搬具				11		11			
有形固定資産その他	173	88	84	124	75	49	177	130	47
ソフトウェア	8	4	4						
合計	182	93	88	135	75	60	177	130	47

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1年以内	42百万円	32百万円	25百万円
1年超	46百万円	28百万円	21百万円
合計	88百万円	60百万円	47百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)
残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
支払リース料	26百万円	18百万円	47百万円
減価償却費相当額	26百万円	18百万円	47百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

5 減損損失について

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,035	9,639	3,604
(2) 債券	10	10	
(3) その他	20	19	0
合計	6,065	9,669	3,604

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
中期国債ファンド	1
非上場株式	85
投資事業有限責任組合への出資	4

当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,349	11,645	5,295
(2) 債券			
(3) その他	10	11	0
合計	6,359	11,656	5,296

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	69
投資事業有限責任組合への出資	4

前連結会計年度末(平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
(1) 株式	6,046	12,339	6,293
(2) 債券			
(3) その他	20	21	1
合計	6,066	12,361	6,294

2 時価評価されていない主な有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
非上場株式	64
投資事業有限責任組合への出資	4

(デリバティブ取引関係)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

前中間連結会計期間末(平成17年9月30日)、当中間連結会計期間末(平成18年9月30日)及び前連結会計年度末(平成18年3月31日)ともに、ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は注記の対象から除いているため、デリバティブ取引の残高はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	9,502	8,207	473	18,183		18,183
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			101	101	(101)	
計	9,502	8,207	574	18,284	(101)	18,183
営業費用	7,591	7,419	554	15,564	549	16,113
営業利益	1,911	787	20	2,719	(650)	2,069

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	11,967	8,016	433	20,417		20,417
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			89	89	(89)	
計	11,967	8,016	523	20,507	(89)	20,417
営業費用	9,094	7,344	518	16,957	587	17,545
営業利益	2,872	671	4	3,549	(677)	2,872

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	化学品事業 (百万円)	建材事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,178	17,034	1,053	38,265		38,265
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高			183	183	(183)	
計	20,178	17,034	1,236	38,448	(183)	38,265
営業費用	16,266	15,341	1,187	32,795	1,245	34,040
営業利益	3,911	1,693	49	5,653	(1,428)	4,225

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は事業目的において区分された項目別とし、その事業規模も勘案して下記のとおり分類しております。

- ・ 化学品事業.....無機化成品、有機化成品、ファインケミカル商品などの化学工業薬品事業
- ・ 建材事業.....内外装用化粧壁、エクステリア商品、アルミシャッター商品などの建築土木資材事業
- ・ その他の事業.....情報システム事業などの顧客サービス事業

2 「消去又は全社」の項目に含めた金額及び主な内訳は以下のとおりであります。

	前中間連結 会計期間 (百万円)	当中間連結 会計期間 (百万円)	前連結会計年度 (百万円)	主な内容
消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額	650	677	1,428	親会社の総務・経理・人事等に係わる費用であります。

3 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	17,896	2,520	20,417		20,417
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,784	15	1,799	(1,799)	
計	19,680	2,536	22,217	(1,799)	20,417
営業費用	16,197	2,407	18,605	(1,060)	17,545
営業利益	3,483	128	3,611	(739)	2,872

- (注) 1 国または地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 本邦以外の区分に属する主な国または地域
北米：米国
- 3 「中間連結財務諸表作成の基本となる重要な事項」4.(3)に記載のとおり、当中間連結会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しておりますが、各セグメントの営業損益に与える影響は軽微であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため記載を省略しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	3,711	3,711
連結売上高(百万円)		18,183
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	20.4	20.4

- (注) 1 地域は、地理的な近接度により区分することとしております。なお、地域別セグメントの売上高は、連結売上高の10%以上の地域がないため「その他の地域」で記載しております。
- 2 「その他の地域」の区分に属する主な地域は北米及びアジアであります。
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。

当中間連結会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	アジア	北米	その他の 地域	計
海外売上高(百万円)	2,488	2,533	265	5,287
連結売上高(百万円)				20,417
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.2	12.4	1.3	25.9

- (注) 1 国または地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国、北米：米国、その他の地域：欧州等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4 国または地域の区分の変更
「アジア」及び「北米」は前中間連結会計期間まで「その他」に含めて表示してはいたしましたが、当中間連結会計期間において重要性が増加したため、区分表示しております。なお、前中間連結会計期間の「アジア」の海外売上高は1,805百万円、連結売上高に占める割合は9.9%、「北米」の海外売上高は1,643百万円、連結売上高に占める割合は9.0%であります。

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	アジア	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,996	3,977	7,973
連結売上高(百万円)			38,265
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.4	10.4	20.8

- (注) 1 国または地域の区分の方法
地理的な近接度により区分しております。
- 2 各区分に属する主な国または地域
アジア：東アジア及び東南アジア諸国、その他の地域：北米および欧州等
- 3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高であります。
- 4 国または地域の区分の変更
「アジア」は前連結会計年度まで「その他」に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度において重要性が増加したため、区分表示しております。なお、前連結会計年度の「アジア」の海外売上高は3,052百万円、連結売上高に占める割合は8.4%であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(1) 1株当たり純資産額 451円81銭	(1) 1株当たり純資産額 509円67銭	(1) 1株当たり純資産額 494円77銭
(2) 1株当たり 中間純利益 18円23銭	(2) 1株当たり 中間純利益 28円67銭	(2) 1株当たり 当期純利益 37円36銭
(3) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 18円19銭	(3) 潜在株式調整後1株 当たり中間純利益 28円61銭	(3) 潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 37円25銭

- (注) 算定上の基礎
1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
中間連結貸借対照表の純資産の部の 合計額(百万円)		30,041	
普通株式に係る純資産額(百万円)		29,888	
差額の主な内訳(百万円) 少数株主持分		152	
普通株式の発行済株式数(千株)		58,948	
普通株式の自己株式数(千株)		304	
1株当たり純資産の算定に用いられた 普通株式の数(千株)		58,643	

2 1株当たり中間(当期)純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成18年4月1日 至平成18年9月30日)	前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)
1株当たり中間(当期)純利益			
中間(当期)純利益(百万円)	1,059	1,680	2,216
普通株主に帰属しない金額(百万円)			39
(うち利益処分による役員賞与 (百万円))	()	()	(39)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (百万円)	1,059	1,680	2,176
期中平均株式数(千株)	58,108	58,615	58,263
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益			
中間(当期)純利益調整額(百万円)			
普通株式増加数(千株)	109	131	164
(うち自己株方式によるストックオプション (千株))	(109)	(131)	(164)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に 含めなかった潜在株式の概要			

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		2,796		3,932		3,058	
2 受取手形	(4)	2,946		3,171		3,045	
3 売掛金		7,022		8,797		9,200	
4 有価証券		10		11		16	
5 たな卸資産		4,707		5,075		4,561	
6 その他		1,487		525		496	
7 貸倒引当金		45		22		46	
流動資産合計		18,923	39.8	21,490	41.4	20,333	39.1
固定資産							
(1) 有形固定資産	(1) (2)						
1 建物		4,007		3,939		4,124	
2 機械及び装置		2,646		2,557		3,181	
3 土地		8,049		7,912		8,024	
4 その他		959		960		821	
有形固定 資産合計		15,662	32.9	15,370	29.6	16,151	31.0
(2) 無形固定資産		158	0.3	140	0.3	156	0.3
(3) 投資その他の 資産							
1 投資有価証券		9,707		11,679		12,374	
2 その他		3,110		3,211		3,044	
3 貸倒引当金		1		0		4	
投資その他の 資産合計		12,816	27.0	14,889	28.7	15,413	29.6
固定資産合計		28,637	60.2	30,400	58.6	31,720	60.9
資産合計		47,560	100.0	51,891	100.0	52,053	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1 支払手形	(4)	721		265		502		
2 買掛金		5,311		6,391		5,868		
3 短期借入金		3,270		2,680		2,780		
4 1年内返済予定 長期借入金	(2)	278		540		237		
5 未払法人税等		409		959		698		
6 役員賞与引当金				15				
7 その他	(4)	2,127		2,243		3,020		
流動負債合計		12,118	25.5	13,095	25.3	13,108	25.2	
固定負債								
1 長期借入金	(2)	6,828		6,380		6,718		
2 再評価に係る 繰延税金負債		1,428		1,884		1,422		
3 退職給付引当金		2,070		2,135		2,065		
4 その他		691		825		1,777		
固定負債合計		11,018	23.1	11,225	21.6	11,984	23.0	
負債合計		23,136	48.6	24,321	46.9	25,092	48.2	
(資本の部)								
資本金								
資本金 6,867 14.4 6,867 13.2								
資本剰余金								
1 資本準備金		5,741				5,741		
2 その他 資本剰余金		0				1		
資本剰余金合計		5,742	12.1			5,742	11.0	
利益剰余金								
1 利益準備金		1,133				1,133		
2 任意積立金		5,845				5,845		
3 中間(当期) 未処分利益		1,675				2,445		
利益剰余金合計		8,654	18.2			9,424	18.1	
土地再評価差額金		1,359	2.9			1,350	2.6	
その他有価証券 評価差額金		2,140	4.5			3,739	7.2	
自己株式		341	0.7			164	0.3	
資本合計		24,423	51.4			26,961	51.8	
負債資本合計		47,560	100.0			52,053	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金				6,867	13.2		
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金				5,741			
(2) その他 資本剰余金				0			
資本剰余金合計				5,742	11.1		
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金				1,133			
(2) その他 利益剰余金							
配当準備 積立金				950			
特別償却 準備金				25			
固定資産 圧縮積立金				532			
別途積立金				4,500			
繰越利益 剰余金				2,772			
利益剰余金合計				9,914	19.1		
4 自己株式				132	0.3		
株主資本合計				22,392	43.1		
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金				3,146	6.1		
2 土地再評価 差額金				2,032	3.9		
評価・換算 差額等合計				5,178	10.0		
純資産合計				27,570	53.1		
負債純資産合計				51,891	100.0		

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高		17,079	100.0	18,924	100.0	36,427	100.0
売上原価		11,120	65.1	11,987	63.3	23,754	65.2
売上総利益		5,958	34.9	6,936	36.7	12,672	34.8
販売費及び 一般管理費		4,346	25.5	4,514	23.9	9,138	25.1
営業利益		1,612	9.4	2,422	12.8	3,534	9.7
営業外収益	(1)	198	1.2	191	1.0	271	0.8
営業外費用	(2)	127	0.7	138	0.7	247	0.7
経常利益		1,684	9.9	2,475	13.1	3,558	9.8
特別利益	(3)	19	0.1	345	1.8	140	0.4
特別損失	(4)	408	2.4	535	2.8	718	2.0
税引前中間 (当期)純利益		1,295	7.6	2,285	12.1	2,980	8.2
法人税、住民税 及び事業税		391		936		1,118	
法人税等調整額		116	274	56	879	186	931
中間(当期) 純利益		1,021	6.0	1,406	7.4	2,049	5.6
前期繰越利益		1,183				1,183	
自己株式消却額						63	
土地再評価 差額金取崩額		528				520	
中間配当額						203	
中間(当期) 未処分利益		1,675				2,445	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

	株主資本(百万円)										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金						
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金					利益剰余金合計
					配当準備積立金	特別償却準備金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日残高	6,867	5,741	1	5,742	1,133	950	0	394	4,500	2,445	9,424
中間会計期間中の変動額											
利益処分による剰余金の配当				-						204	204
利益処分による役員賞与金				-						30	30
利益処分による特別償却準備金の積立				-			27			27	-
利益処分による特別償却準備金の取崩				-			0			0	-
特別償却準備金の取崩				-			1			1	-
固定資産圧縮積立金の積立				-				163		163	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩				-				16		16	-
固定資産圧縮積立金の取崩				-				8		8	-
土地再評価差額金の取崩				-						681	681
中間純利益				-						1,406	1,406
自己株式の取得				-							-
自己株式の処分			0	0							-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)				-							-
中間会計期間中の変動額合計	-	-	0	0	-	-	25	137	-	326	489
平成18年9月30日残高	6,867	5,741	0	5,742	1,133	950	25	532	4,500	2,772	9,914

	株主資本(百万円)		評価・換算差額等(百万円)			純資産合計(百万円)
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高	164	21,870	3,739	1,350	5,090	26,961
中間会計期間中の変動額						
利益処分による剰余金の配当		204			-	204
利益処分による役員賞与金		30			-	30
利益処分による特別償却準備金の積立		-			-	-
利益処分による特別償却準備金の取崩		-			-	-
特別償却準備金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の積立		-			-	-
利益処分による固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
固定資産圧縮積立金の取崩		-			-	-
土地再評価差額金の取崩		681			-	681
中間純利益		1,406			-	1,406
自己株式の取得	9	9			-	9
自己株式の処分	41	40			-	40
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		-	593	681	87	87
中間会計期間中の変動額合計	31	521	593	681	87	608
平成18年9月30日残高	132	22,392	3,146	2,032	5,178	27,570

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 移動平均法による原価法</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左</p>	<p>1 資産の評価基準及び評価方法 (1) 有価証券 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 (2) たな卸資産 同左</p>
<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 定率法 但し、賃貸用固定資産(製造設備を除く)および建物は、定額法によっております。なお、主な耐用年数は、建物が15年~50年、機械装置が7年~10年であります。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>	<p>2 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左</p>
<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。 (2) -</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支払に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当中間会計期間に発生していると認められる額を計上しております。 (会計方針の変更) 当中間会計期間より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が15百万円減少しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) -</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用計上することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括して処理することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用計上することとしております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(14年)で定額法により按分した額をそれぞれ発生の日次から費用計上することとしております。過去勤務債務については、発生時に一括して処理することとしております。</p>
<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同左</p>	<p>4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>	<p>5 リース取引の処理方法 同左</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 為替予約については全て振当処理の要件を満たしているため振当処理によっております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...為替予約 ヘッジ対象 ...製品輸出による外貨建売上債権、原材料購入による外貨建買入債務 (3) ヘッジ方針 為替予約については、内部規程である「為替先物予約規程」に基づき、外貨建取引に係る将来の為替相場の変動リスク回避のためにヘッジを行っております。なお、主要なリスクである輸出取引による外貨建金銭債権の為替変動リスクに関しては、原則として、6ヶ月先までの決済予定額の50%をヘッジする方針であります。また、その結果は取締役会に報告されております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3) ヘッジ方針 同左</p>

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ要件を満たしたヘッジ手 段のみ契約しており、ヘッジ有効 性は常に保たれております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 消費税等の処理方法は、税抜方式 を採用しております。	7 その他中間財務諸表作成のため の基本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左	7 その他財務諸表作成のための基 本となる重要な事項 消費税等の処理方法 同左

会計処理の変更

<p>前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は4百万円増加し、税引前中間純利益は281百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の中間財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>-</p>	<p>-</p> <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月 9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 また、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は275億70百万円であります。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。 (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当中間会計期間より「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年 8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより営業利益及び経常利益は7百万円増加し、税引前当期純利益は278百万円減少しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき当該各資産の金額から直接控除しております。</p> <p>-</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
(1) 有形固定資産の減価償却累計額 21,693百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,641百万円	(1) 有形固定資産の減価償却累計額 20,699百万円
(2) 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している有形固定資産 建物 1,683百万円 機械及び装置 962百万円 土地 4,330百万円 その他 235百万円 計 7,212百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 6,808百万円 (うち1年内返済予定分 218百万円) 担保に供している有形固定資産 建物 569百万円 土地 1,006百万円 計 1,575百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 298百万円 (うち1年内返済予定分 60百万円)	(2) 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している有形固定資産 建物 1,480百万円 機械及び装置 579百万円 土地 4,247百万円 その他 172百万円 計 6,479百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 6,682百万円 (うち1年内返済予定分 484百万円) 担保に供している有形固定資産 建物 189百万円 土地 339百万円 計 529百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 238百万円 (うち1年内返済予定分 56百万円)	(2) 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している有形固定資産 建物 1,621百万円 機械及び装置 805百万円 土地 4,330百万円 その他 218百万円 計 6,977百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 6,690百万円 (うち1年内返済予定分 181百万円) 担保に供している有形固定資産 建物 554百万円 土地 1,006百万円 計 1,560百万円 上記物件に対応する債務 長期借入金 266百万円 (うち1年内返済予定分 56百万円)
(3) 受取手形割引高 1,249百万円	(3) 受取手形割引高 1,681百万円	(3) 受取手形割引高 1,142百万円
(4) -	(4) 中間会計期間末日満期手形の会計処理 当中間会計期間末日は金融機関の休日ではありますが、満期日に決済が行なわれたものとして処理しております。当中間会計期間末日満期手形の金額は以下のとおりであります。 受取手形 72百万円 支払手形 43百万円 流動負債その他(設備関係支払手形) 6百万円	(4) -
(5) 保証債務を次のとおり行っております。 銀行借入に対する債務保証残高 保証先 シコク景材(株) 581百万円 中讃ケーブルビジョン(株) 660百万円 計 1,242百万円	(5) 保証債務を次のとおり行っております。 銀行借入に対する債務保証残高 保証先 シコク景材(株) 327百万円 中讃ケーブルビジョン(株) 622百万円 計 950百万円	(5) 保証債務を次のとおり行っております。 銀行借入に対する債務保証残高 保証先 シコク景材(株) 408百万円 中讃ケーブルビジョン(株) 602百万円 計 1,011百万円

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)
商品仕入取引に対する債務 保証残高	商品仕入取引に対する債務 保証残高	商品仕入取引に対する債務 保証残高
保証先	保証先	保証先
シコク・システム 工房(株) 3百万円	シコク・システム 工房(株) 17百万円	シコク・システム 工房(株) 10百万円
(株)新花太陽 14百万円	シコク・フーズ商 事(株) 10百万円	(株)新花太陽 13百万円
計 17百万円	計 28百万円	計 24百万円

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)
(1) 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 9百万円 受取配当金 156百万円 為替差益 22百万円	(1) 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 15百万円 受取配当金 166百万円	(1) 営業外収益のうち重要なもの 受取利息 23百万円 受取配当金 201百万円 為替差益 29百万円
(2) 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 62百万円	(2) 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 63百万円	(2) 営業外費用のうち重要なもの 支払利息 122百万円
(3) 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 10百万円	(3) 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 3百万円 収用補償金 332百万円	(3) 特別利益のうち重要なもの 投資有価証券 売却益 45百万円
(4) 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 22百万円 固定資産除却損 14百万円 固定資産売却損 85百万円 減損損失 286百万円	(4) 特別損失のうち重要なもの 固定資産除却損 190百万円 固定資産売却損 3百万円 減損損失 341百万円	(4) 特別損失のうち重要なもの 役員退職慰労金 22百万円 固定資産除却損 234百万円 固定資産売却損 93百万円 減損損失 286百万円
(5) 減価償却実施額 有形固定資産 475百万円 無形固定資産 24百万円	(5) 減価償却実施額 有形固定資産 507百万円 無形固定資産 25百万円	(5) 減価償却実施額 有形固定資産 1,010百万円 無形固定資産 49百万円
(6) 減損損失 当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間会計期間において以下のグループについて減損損失を計上しました。	(6) 減損損失 当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当中間会計期間において以下のグループについて減損損失を計上しました。	(6) 減損損失 当社は、管理会計における商品区分を基準として資産のグループ化を行っており、遊休資産については個々の資産ごとに減損の兆候を判定し、当事業年度において以下のグループについて減損損失を計上しました。

前中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)	前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)																								
<p>化学品事業におけるセイク製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="92 264 475 353"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物41百万円、機械装置他85百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他	<p>化学品事業におけるシアヌル酸製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="513 264 890 353"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>シアヌル酸製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>従来、同製品はシアヌル酸誘導品と同一のグループ管理を行っておりましたが、事業環境の変化に伴う商品区分の厳格化の決定ならびに製品価格の低下に伴う経常的な損失の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(229百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物71百万円、機械装置148百万円及びその他(構築物)9百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	シアヌル酸製造設備	建物、機械装置他	<p>化学品事業におけるセイク製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="928 264 1305 353"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(126百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物39百万円、構築物1百万円、機械装置84百万円、工具器具備品1百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他						
場所	用途	種類																								
徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他																								
場所	用途	種類																								
徳島県板野郡	シアヌル酸製造設備	建物、機械装置他																								
場所	用途	種類																								
徳島県板野郡	セイク製造設備	建物、機械装置他																								
<p>化学品事業におけるウイスカ製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="92 907 475 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物58百万円、機械装置他40百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他	<p>化学品事業におけるセイク製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="513 907 890 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>徳島県板野郡</td> <td>セイク製造設備</td> <td>機械装置</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、競合に伴う製品価格の低下により、経常的な損失が生じており収益性の改善が見込まれないことから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(10百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、機械装置10百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置	<p>化学品事業におけるウイスカ製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="928 907 1305 996"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、今後も経常的な損失が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(99百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物55百万円、構築物3百万円、機械装置40百万円、工具器具備品0百万円です。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他						
場所	用途	種類																								
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他																								
場所	用途	種類																								
徳島県板野郡	セイク製造設備	機械装置																								
場所	用途	種類																								
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他																								
<p>遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="92 1429 475 1563"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県さぬき市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は、路線価を基に実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県さぬき市	遊休	土地	徳島県徳島市	同上	同上	<p>化学品事業におけるウイスカ製造設備関連</p> <table border="1" data-bbox="513 1451 890 1541"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県丸亀市</td> <td>ウイスカ製造設備</td> <td>建物、機械装置他</td> </tr> </tbody> </table> <p>同製品は、市場の拡大が見込めず、計画修正の結果、今後も経常的な損失の発生が生じることが予想されることから当該資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(78百万円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物44百万円、機械装置32百万円及びその他(構築物)1百万円です。</p> <p>なお、当該資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しており、将来キャッシュフローを3%で割り引いて算出しております。</p>	場所	用途	種類	香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他	<p>遊休資産</p> <table border="1" data-bbox="928 1451 1305 1585"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県さぬき市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> <tr> <td>徳島県徳島市</td> <td>同上</td> <td>同上</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(60百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は、路線価を基準に実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県さぬき市	遊休	土地	徳島県徳島市	同上	同上
場所	用途	種類																								
香川県さぬき市	遊休	土地																								
徳島県徳島市	同上	同上																								
場所	用途	種類																								
香川県丸亀市	ウイスカ製造設備	建物、機械装置他																								
場所	用途	種類																								
香川県さぬき市	遊休	土地																								
徳島県徳島市	同上	同上																								

前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)						
	遊休資産 <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>香川県 丸亀市</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記土地は、遊休状態であり減損の兆候が生じていたことから土地の帳簿価額を正味売却価額まで減額し、当該減少額を減損損失(22百万円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当該土地の正味売却価額は、路線価を基準に実勢価格を加味して評価しております。</p>	場所	用途	種類	香川県 丸亀市	遊休	土地	
場所	用途	種類						
香川県 丸亀市	遊休	土地						

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	388,471	12,120	96,500	304,091

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 12,120株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

ストックオプションの行使による減少 96,000株

単元未満株式の買増請求に係る処分による減少 500株

(リース取引関係)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)

1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度末 (平成18年3月31日)		
	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	中間 期末残高 相当額 (百万円)	取得価額 相当額 (百万円)	減価償却 累計額 相当額 (百万円)	期末残高 相当額 (百万円)
有形固定資産その他 (工具器具備品)	162	83	78	93	61	32	157	116	40

なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

2 未経過リース料中間期末(期末)残高相当額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1年以内	38百万円	23百万円	21百万円
1年超	40百万円	8百万円	18百万円
合計	78百万円	32百万円	40百万円

なお、未経過リース料中間期末(期末)残高相当額は、未経過リース料中間期末(期末)残高が有形固定資産の中間期末(期末)残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

3 支払リース料及び減価償却費相当額

	前中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
支払リース料	21百万円	14百万円	39百万円
減価償却費相当額	21百万円	14百万円	39百万円

4 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度のいずれにおいても子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため記載を省略しております。

(2) 【その他】

第87期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）中間配当については、平成18年11月1日開催の取締役会において、平成18年9月30日現在の株主名簿等に記載又は記録された株主又は登録質権者に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

- | | |
|-----------------------|------------|
| (1) 中間配当の総額 | 205百万円 |
| (2) 1株当たり中間配当額 | 3円50銭 |
| (3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 | 平成18年12月8日 |

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第86期)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	平成18年6月28日 関東財務局長に提出
---------------------	----------------	-----------------------------	-------------------------

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員

公認会計士 鍋嶋 明人

指定社員
業務執行社員

公認会計士 高倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間連結会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

四国化成工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北 田	隆
----------------	-------	-----	---

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高 倉	康
----------------	-------	-----	---

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社及び連結子会社の平成18年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月16日

四国化成工業株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 鍋 嶋 明 人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高 倉 康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第86期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は当中間会計期間から固定資産の減損に係る会計基準が適用されることとなったため、この会計基準を適用し中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年12月18日

四国化成工業株式会社
取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員 業務執行社員	公認会計士	北	田	隆
指定社員 業務執行社員	公認会計士	高	倉	康

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている四国化成工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第87期事業年度の中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、四国化成工業株式会社の平成18年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成18年4月1日から平成18年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。